



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3199 URL <https://watahan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2766  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	134,299	17.3	2,402	0.1	3,057	4.1	1,653	△25.0
2022年3月期	114,500	—	2,401	△26.8	2,936	△16.8	2,204	14.8

（注）包括利益 2023年3月期 2,272百万円（2.0%） 2022年3月期 2,227百万円（12.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	83.16	—	8.1	4.0	1.8
2022年3月期	111.07	—	12.0	4.6	2.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高については、対前期増減率は記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	84,202	21,251	25.2	1,068.23
2022年3月期	69,551	19,345	27.8	974.25

（参考）自己資本 2023年3月期 21,251百万円 2022年3月期 19,345百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△3,653	△3,956	6,163	2,871
2022年3月期	△1,632	△4,010	4,786	4,271

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	416	18.9	2.3
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	437	26.5	2.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		24.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,763	2.3	895	△20.6	1,040	△26.9	630	△10.5	31.67
通期	138,000	2.8	2,724	13.4	3,120	2.0	1,850	11.9	92.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	19,894,434株	2022年3月期	19,857,426株
2023年3月期	296株	2022年3月期	296株
2023年3月期	19,882,782株	2022年3月期	19,844,554株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,349	△6.8	1,121	△38.0	1,284	△30.7	1,040	△46.6
2022年3月期	4,667	—	1,808	2.0	1,853	2.0	1,950	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	52.35	—
2022年3月期	98.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,504	14,456	31.8	726.69
2022年3月期	37,033	13,189	35.6	664.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,456百万円 2022年3月期 13,189百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算に関する説明は、当社ウェブサイト (<https://watahan.co.jp/ir/>) を通じて動画配信にて行う予定です。決算説明資料についても、同時に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ、行動制限が徐々に緩和されたことで、社会経済活動は正常化へ向けた動きが進みました。一方で、為替相場の急激な変動やウクライナ情勢の長期化を背景とした原材料価格の高騰によるコストプッシュ型インフレの進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

綿半グループが関係する事業環境のうち、小売事業では、業種・業態を超えた競争が激しさを増すなかで、物価上昇による顧客の消費マインドの低下や、光熱費をはじめとした各種コストが上昇するなど厳しい事業環境が続きました。

建設事業では、企業の設備投資に持ち直しの動きが続くなど、受注環境は堅調に推移いたしました。一方で、住宅市場においては、資材価格高騰による建築コストの増加、住宅ローン金利の上昇による市場の冷え込み懸念もあり、持家の新設住宅着工戸数が大きく落ち込むなど、引続き注視が必要な事業環境となっております。

貿易事業では、原油価格高騰による輸送コストの上昇、急激な為替変動など、不安定な状況が続きました。医薬品市場においては、毎年の薬価改定による市場の抑制が懸念されております。また、化粧品市場においても、行動制限の緩和により緩やかな回復は見られたものの、幅広い分野での値上げに伴う節約志向の高まりなどを受けて、消費マインドの回復は鈍く、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、経営理念である「合才の精神」に基づき、人々の暮らしに寄り添う企業を目指すべく、中期経営計画として「地域に寄り添い地域と共に新しい価値を創造する」を掲げ、各グループ会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、電力料値上げの影響を受けたものの、建設事業の工事が順調に進捗したこと等により、売上高は1,342億99百万円（前期比17.3%増）、営業利益は24億2百万円（同0.1%増）、経常利益は30億57百万円（同4.1%増）と増収増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に発生した特別利益や税効果等が影響し、16億53百万円（同25.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業では、スーパーセンター、ホームセンター、食品スーパー、ドラッグストア、インターネット通販等多様な業態を関東甲信・東海地方に53店舗展開しており、「新規出店・店舗改装・新業態の開発を継続して推進」「流通網の拡大」を重点施策としております。

「新規出店・店舗改装・新業態の開発を継続して推進」の取組みとして、綿半スーパーセンター上田店・権堂店を新規出店したほか、大型店舗に順次医薬品コーナーを導入し、新たなスーパーセンター業態の構築を推進しております。

「流通網の拡大」では、鮮魚の直接仕入先を日本各地の漁港に広げたほか、青果においても、契約農家の拡大を進めるとともに、産地からお客さまにお届けするまで低温を維持し続けるコールドチェーンを構築いたしました。また、綿半ファームで育てた良質な豚を各店舗へ流通させるなど、生鮮商品の鮮度向上に取り組んでまいりました。

加えて、世界的な物価上昇が続くなか、低価格・高品質で環境にやさしいオリジナル商品の開発を加速するなど、お客さまの暮らしに寄り添った事業を展開しております。

当連結会計年度における業績は、上田店・権堂店の新規出店効果もあり、売上高については、776億11百万円（前期比1.4%増）となりました。一方、セグメント利益は、新規出店コストの発生や電力料値上げ等の影響により、7億62百万円（同58.0%減）となりました。

#### (建設事業)

建設事業では、木造建築、屋根外装改修、鉄構、自走式立体駐車場の建設工事等を展開しており、重点施策として「木の加工・流通網の構築」「木を使った商品開発の推進」「鉄骨分野のFA化をさらに加速」に取り組んでまいりました。

「木の加工・流通網の構築」では、夢ハウスが有する原木の仕入からプレカットまでを行う木材の製造機能を活かして、長野県産木材の有効活用による地域経済の活性化に注力しております。

「木を使った商品開発の推進」では、綿半林業とサイエンスホームが手を組み、それぞれの強みを合わせた住宅ブランド『cotton1/2』をスタートしました。最高品質の天然無垢材を低価格で提供することで、メジャー住宅ブランドを目指してまいります。

また、大規模木造建築物の開発にも注力しており、柱のない開放的な空間を短工期で実現する木造システム建築『PREST WOOD』を開発しました。

「鉄骨分野のFA化をさらに加速」では、2022年4月より長野県高森町の新工場が稼働いたしました。鉄構工場機能を集約した新工場の自動化により、加工能力の向上と効率化による収益性の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度における業績は、資材価格高騰の影響を受ける一方で、各分野ともに工事が順調に進捗したことと、売上高は496億2百万円（前期比55.8%増）と、セグメント利益は18億88百万円（同122.7%増）となりました。

#### （貿易事業）

貿易事業では、天然由来の医薬品・化成品の輸入販売、不妊治療薬の原薬製造や農園芸品の販売等を行っており、重点施策として「食品分野への進出」「肥料・飼料分野の拡大」に取り組んでまいりました。

「食品分野への進出」では、ヘルスケア意識の高まりにより注目されている健康志向市場向けに、栄養価の高いウチワサボテン果実をプラスした、「ギルトフリー+」の食品原料の販売を開始しました。

また1月には、メキシコを中心とした海外より果実・野菜等の輸入・販売を行っている、株式会社カサナチュラルと資本業務提携を結びました。カサナチュラルとの連携により、天然原料の新規開拓・調達を加速し、さらなる食品分野の事業構築を図ってまいります。

「肥料・飼料分野の拡大」では、100%天然植物由来の動物飼料添加物『Nutrafito Plus』の販売を開始するなど、天然の肥料・飼料分野への進出・拡大を進めてまいります。

そのほか、海外原料の安定した在庫確保や不妊治療薬の原薬製造の安定化・高品質化に向けた精製率を高める方法の研究開発を進めております。

当連結会計年度における業績は、円安傾向の為替相場や、世界的な物流コスト上昇等の影響を受け、売上高は60億1百万円（前期比3.2%増）、セグメント利益は5億76百万円（同17.4%減）となりました。

#### （その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。当連結会計年度における業績は、不動産事業を営む綿半リアルエステートがグループ入りしたこと等により、売上高は10億83百万円（前期比284.9%増）、セグメント利益は1億68百万円（同17.2%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146億50百万円増加し、842億2百万円（前期末比21.1%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ121億50百万円増加し、476億21百万円（同34.3%増）となりました。主な要因は、現金及び預金が14億46百万円減少した一方、受取手形、売掛金および契約資産が89億7百万円、商品及び製品が36億71百万円、原材料及び貯蔵品が7億74百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25億円増加し、365億81百万円（同7.3%増）となりました。主な要因は、建設仮勘定が15億69百万円減少した一方、建物及び構築物が25億12百万円、投資有価証券が8億24百万円、土地が6億43百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ127億45百万円増加し、629億50百万円（同25.4%増）となりました。主な要因は長期借入金が8億18百万円減少した一方で、短期借入金が83億23百万円、支払手形及び買掛金が25億88百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加し、212億51百万円（同9.9%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上により16億53百万円増加した一方、剰余金の配当により4億16百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は28億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、36億53百万円（前期は16億32百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億10百万円、減価償却費18億12百万円、仕入債務の増加29億23百万円、その他の負債の増加19億17百万円があった一方、売上債権の増加88億96百万円、棚卸資産の増加38億60百万円、法人税等の支払額9億44百万円があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、39億56百万円（前期は40億10百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出35億84百万円、連結子会社株式の取得による支出7億93百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、61億63百万円（前期は47億86百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額4億17百万円があった一方、借入金の増加66億22百万円があったこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（％）	24.7	25.4	29.8	27.8	25.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	35.7	25.2	43.8	38.2	33.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	25.4	—	2.2	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	6.0	—	124.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2020年3月期、2022年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は縮小していくと予測されますが、ウクライナ情勢の長期化により原油をはじめとした資源・エネルギー価格は高止まりしており、原材料費、物流費、光熱費等の各種コストは引続き高い水準で推移していくとみられております。欧米を中心とした各国の金融政策に伴う為替相場の急激な変動リスクや中国経済の動向など、我が国経済を取り巻く環境は引続き厳しい状況が続くことが予測されます。

綿半グループは、今一度、420年続いた信用・信頼がどのように培われたのかを見つめ直し、「暖簾」「地域」「環境」の3つの柱をもとにより一層の成長を目指し、長野県はもちろん、新たにグループ入りした各事業会社の地域経済に貢献していく所存であります。

今後も「地域」との繋がりを大切にしながら、地域の発展に尽くしてまいります。

## (小売事業)

小売事業は、業種・業態を超えた販売競争が激化する中、お客さまとの「信頼」を築き、「地域」の新たな価値を創造し、人々の暮らしに寄り添った事業展開を進めてまいります。

## ○暖簾：信頼に応える商品開発

綿半グループのオリジナル商品は、実際に使い・食べて納得できるものだけを商品化し、お客さまへお届けしております。より一層安心してお使いいただけるよう、家電の「品質保証」や「延長保証」、食品の「返品返金保証」等を拡充してまいりました。これからも、お客さまにご満足いただけるよう、品質・味に自信を持った商品開発を推進してまいります。

## ○地域：全国の良いものを「地域」へ

綿半グループの流通網を活かし、日本各地で直接仕入の漁港を開拓して「地域」のお客さまへ鮮魚を提供してまいりました。青果においても、契約農家の拡大を進めるとともに、産地からお客さまにお届けするまで低温を維持し続けるコールドチェーンを構築し、生鮮商品の鮮度向上に取り組んでおります。

今後も流通網の拡大に取り組み、各地の新鮮で美味しい食材をお届けすることで、「地域」に新しい価値を提供してまいります。

## ○地域：「地域」の良いものを全国へ

全国に張り巡らされている拠点を活用して、長野県の強みである「木」を原料とした家具のほか、農作物や畜産物を全国へ流通する仕組みを構築し、循環型社会を形成してまいります。

## ○地域：地域特性を活かした店舗づくり

長野市にグループ初となる中心市街地型の綿半スーパーセンター権堂店をオープンしました。マンションや一人暮らし、少数ファミリーなど、都市型の生活様式に対応した商品を展開し、生鮮食品からホームセンター商品、医薬品まで取揃えているほか、各種テナントを出店しております。

さらに、既存店舗に順次医薬品コーナーを導入し、新たなスーパーセンター業態の構築を推進しております。今後も各店舗それぞれがお客さまの声を聴き、地域特性を活かした店舗づくりを展開してまいります。

## ○地域：出店について

今後の出店については、出店用地の確保や許認可の取得に長期の時間を要することから、居抜き物件の活用やM&Aを推進し、売場面積の拡大を図ってまいります。

## ○環境：環境に配慮した店舗づくり

私たちが住んでいる地域を地球規模でとらえ、リサイクル可能な商品パッケージを採用するほか、自社の家電商品をリサイクルするところまで考えて商品開発を行ってまいります。また、食品ロスの削減や、店舗に太陽光パネルを設置するなど、環境に配慮した店舗づくりに取り組んでまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は804億35百万円（前期比3.6%増）、セグメント利益は9億60百万円（同25.9%増）を見込んでおります。

## (建設事業)

建設事業は、世界情勢の不安定化を要因とする資材価格の高騰や資材調達の困難化等、引続き厳しい事業環境が続くものと予測しております。お客さまとの信頼関係を構築するとともに、グループ内の相互連携を強化しながら独自の技術力を活かした製品開発を推進し、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

## ○暖簾：お客さまとの信頼関係を構築する

綿半林業とサイエンスホームが手を組み、それぞれの強みを合わせた住宅ブランド『cotton1/2』をスタートしました。最高品質の天然無垢材を低価格で提供することで、メジャー住宅ブランドを目指してまいります。

さらに、大規模木造建築物の開発・建設にも注力しており、柱のない開放的な空間を短工期で実現する木造システム建築『PREST WOOD』を開発しました。

このようにお客さまの課題を正確に把握したうえで、納得できる価格・想定以上の価値を提供し、リピート率100%を目指してまいります。

## ○地域：地域資源の有効活用

夢ハウスでは原木の仕入からプレカットまで木材の製造機能を有しております。長野県の豊富な「森林資源」をサイエンスホーム・夢ハウスの全国の加盟店へ供給するとともに、家具製造の原材料としても活用し、地域経済に貢献してまいります。

## ○地域：協力業者との持続可能な関係を構築

建設事業は全国展開をしており、地域の協力業者さまとの協力が必要不可欠であります。共に成長してゆくため、協力業者さまの育成や仕入の支援を行い、持続可能な関係を構築してまいります。

## ○環境：環境に配慮した商品開発

工場の屋根に設置する軽量化太陽光パネルの開発を行うなど、環境に配慮した商品開発を行い、CO2排出量の削減に取り組んでまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は498億円（前期比0.4%増）、セグメント利益は18億90百万円（同0.1%増）を見込んでおります。

## (貿易事業)

貿易事業は、主に天然原料を取扱っているため、限りある資源を有効活用し、自然環境やコミュニティへの配慮を行いながら、いつまでも続く地球環境を地域住民と共に構築してまいります。

## ○暖簾：世界情勢に対応した、原料調達による安定供給率100%

株式会社カサナチュラルと資本業務提携を締結し、天然原料の新規開拓・調達を加速するとともに、綿半グループの小売事業と連携し、店舗で取扱う食品拡充にも取り組んでおります。世界情勢が不安定な中でもお客さまへの安定的な商品供給を行う体制を構築してまいります。

## ○地域：健康を支える原料提供率100%

化粧品だけでなく食品にも幅を広げ、継続的に人の健康にやさしい自然派オーガニック商品の開拓を進めてまいります。

さらに、家畜の健康をサポートする100%天然植物由来の動物飼料添加物『Nutrafito Plus』の販売を開始するなど、天然の肥料・飼料分野への進出・拡大を進めてまいります。

## ○環境：全ての原料へのSDGs付加率100%

今までも、化粧品や健康食品等の原料生産地の「自然保護法律」に準じて資源調達を行うほか、地域住民の雇用創出に取り組む等、地域住民と自然環境の保護に貢献してまいりましたが、今後は、すべての取扱商品でSDGsの取り組みを実施してまいります。

これらの施策の推進により次期の業績は、売上高は61億37百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は7億34百万円（同27.3%増）を見込んでおります。

## (連結業績予想)

これらにより、2024年3月期の連結業績は、売上高は1,380億円（前期比2.8%増）、営業利益は27億24百万円（同13.4%増）、経常利益は31億20百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億50百万円（同11.9%増）を予想しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,535	3,088
受取手形、売掛金及び契約資産	15,523	24,431
商品及び製品	9,242	12,913
仕掛品	643	294
原材料及び貯蔵品	2,209	2,983
その他	3,354	3,924
貸倒引当金	△38	△14
流動資産合計	35,470	47,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,071	14,583
機械装置及び運搬具（純額）	1,185	1,277
工具、器具及び備品（純額）	819	954
土地	10,723	11,366
リース資産（純額）	62	32
建設仮勘定	1,651	81
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	26,514	28,297
無形固定資産		
のれん	1,095	1,310
その他	579	593
無形固定資産合計	1,674	1,904
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467	2,291
長期貸付金	113	214
繰延税金資産	1,106	1,039
その他	3,291	2,955
貸倒引当金	△88	△122
投資その他の資産合計	5,891	6,379
固定資産合計	34,080	36,581
資産合計	69,551	84,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,172	18,760
短期借入金	7,180	15,504
リース債務	26	9
未払法人税等	186	798
賞与引当金	677	889
工事損失引当金	17	21
完成工事補償引当金	53	63
その他	5,007	6,667
流動負債合計	29,322	42,713
固定負債		
長期借入金	15,132	14,313
リース債務	56	31
繰延税金負債	79	147
退職給付に係る負債	2,529	2,547
資産除去債務	1,715	1,929
その他	1,369	1,266
固定負債合計	20,883	20,236
負債合計	50,205	62,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026	1,051
資本剰余金	631	656
利益剰余金	17,299	18,535
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,956	20,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	980
繰延ヘッジ損益	△0	△7
退職給付に係る調整累計額	15	36
その他の包括利益累計額合計	389	1,008
純資産合計	19,345	21,251
負債純資産合計	69,551	84,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	114,500	134,299
売上原価	89,461	106,709
売上総利益	25,038	27,589
販売費及び一般管理費	22,637	25,186
営業利益	2,401	2,402
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	37	35
受取補償金	74	86
補助金収入	46	76
出資金運用益	132	204
保険解約返戻金	28	214
その他	291	241
営業外収益合計	614	863
営業外費用		
支払利息	54	65
為替差損	8	32
貸倒引当金繰入額	—	34
控除対象外消費税	2	46
その他	14	30
営業外費用合計	79	208
経常利益	2,936	3,057
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	89	4
負ののれん発生益	197	—
特別利益合計	290	10
特別損失		
固定資産除売却損	100	60
減損損失	—	96
特別損失合計	100	156
税金等調整前当期純利益	3,126	2,910
法人税、住民税及び事業税	1,112	1,426
法人税等調整額	△190	△169
法人税等合計	922	1,257
当期純利益	2,204	1,653
親会社株主に帰属する当期純利益	2,204	1,653

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,204	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	605
繰延ヘッジ損益	2	△7
退職給付に係る調整額	7	20
その他の包括利益合計	23	619
包括利益	2,227	2,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,227	2,272

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	606	15,560	△0	17,167
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△396		△396
親会社株主に帰属する当期純利益			2,204		2,204
連結範囲の変動			△68		△68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24	24	1,738	—	1,788
当期末残高	1,026	631	17,299	△0	18,956

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	360	△3	8	365	17,533
当期変動額					
新株の発行					49
剰余金の配当					△396
親会社株主に帰属する当期純利益					2,204
連結範囲の変動					△68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	2	7	23	23
当期変動額合計	13	2	7	23	1,812
当期末残高	374	△0	15	389	19,345

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026	631	17,299	△0	18,956
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△416		△416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,653		1,653
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24	24	1,236	—	1,286
当期末残高	1,051	656	18,535	△0	20,242

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	374	△0	15	389	19,345
当期変動額					
新株の発行					49
剰余金の配当					△416
親会社株主に帰属する当期純利益					1,653
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	605	△7	20	619	619
当期変動額合計	605	△7	20	619	1,905
当期末残高	980	△7	36	1,008	21,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,126	2,910
減価償却費	1,585	1,812
減損損失	—	96
のれん償却額	321	386
負ののれん発生益	△197	—
その他の償却額	29	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	211
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	49
受取利息及び受取配当金	△41	△40
支払利息	54	65
為替差損益 (△は益)	△13	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	97	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△303	△8,896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△724	△3,860
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	84	2,923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,927	5
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,039	1,917
小計	△20	△2,685
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	△55	△64
法人税等の支払額	△1,599	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△3,653



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	79	91
固定資産の取得による支出	△3,114	△3,584
固定資産の売却による収入	5	27
固定資産の除却による支出	△14	△16
投資有価証券の取得による支出	△33	△72
投資有価証券の売却による収入	120	106
非連結子会社株式の取得による支出	△5	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,200	△793
長期貸付金の回収による収入	10	1
長期貸付けによる支出	△5	△102
長期前払費用の取得による支出	△38	△27
その他	184	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,010	△3,956
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,465	5,947
長期借入れによる収入	7,250	4,200
長期借入金の返済による支出	△3,459	△3,525
リース債務の返済による支出	△73	△41
配当金の支払額	△396	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,786	6,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△860	△1,448
現金及び現金同等物の期首残高	5,040	4,271
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	4,271	2,871

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はございません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた319百万円は、「保険解約返戻金」28百万円及び「その他」291百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「控除対象外消費税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。また、「支払補償費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた0百万円及び「その他」に表示していた16百万円は、「控除対象外消費税」2百万円及び「その他」14百万円として組み替えております。

(追加情報)

## 1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 2. 新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響

新型コロナウイルス感染症について、今後の状況を正確に予測することは困難ですが、当連結会計年度における当社グループの事業活動及び業績に、重要な影響は生じておりません。新型コロナウイルス感染症については、次期以降の当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼすものではないと判断し、当連結会計年度の固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。なお、当該感染症の影響は不確定要素が多く、今後の状況が当社の見積りと異なる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、ホールディングス体制のもと各事業会社が小売流通分野、建設分野、貿易分野において顧客・マーケットに適合した事業展開に主体的に取り組んでおり、各事業会社を製品・サービス別に集約した「小売事業」、「建設事業」、「貿易事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- (1) 小売事業 …… スーパーセンター・ホームセンター・食品スーパーの運営、インターネット通販
- (2) 建設事業 …… 建物改修工事・自走式立体駐車場建設・緑化工事等の各種建設工事、木造住宅の加盟店運営等
- (3) 貿易事業 …… 医薬品原料、化成品原料等の輸入・販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	76,574	31,828	5,816	114,219	281	114,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	56	16	116	—	116
計	76,617	31,885	5,833	114,335	281	114,617
セグメント利益	1,815	847	697	3,361	143	3,505
セグメント資産	35,394	31,640	6,713	73,748	2,354	76,103
その他の項目						
減価償却費	1,125	349	25	1,499	54	1,554
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,385	1,813	18	4,217	23	4,241

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	77,611	49,602	6,001	133,215	1,083	134,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	1	17	91	—	91
計	77,685	49,604	6,018	133,307	1,083	134,391
セグメント利益	762	1,888	576	3,227	168	3,395
セグメント資産	38,977	42,190	8,828	89,996	5,775	95,771
その他の項目						
減価償却費	1,219	473	21	1,714	73	1,787
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,663	887	14	3,565	132	3,698

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,361	3,227
「その他」区分の利益	143	168
セグメント間取引消去	12	△46
全社費用(注)	△1,116	△946
連結財務諸表の営業利益	2,401	2,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,748	89,996
「その他」区分の資産	2,354	5,775
セグメント間取引消去	△9,100	△14,662
全社資産(注)	2,549	3,093
連結財務諸表の資産合計	69,551	84,202

(注) 全社資産は、主に現金及び預金、短期貸付金、報告セグメントに帰属しない本社土地建物となっております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,499	1,714	54	73	21	25	1,576	1,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,217	3,565	23	132	9	△21	4,250	3,677

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める得意先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	96	—	—	96	—	—	96

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	220	101	—	321	—	—	321
当期末残高	648	447	—	1,095	—	—	1,095

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	小売事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	220	101	—	321	64	—	386
当期末残高	427	345	—	773	537	—	1,310

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「建設事業」において、2021年8月12日付で株式会社夢ハウスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象による負ののれん発生益を、136百万円計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	974.25円	1,068.23円
1株当たり当期純利益金額	111.07円	83.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,204	1,653
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	2,204	1,653
期中平均株式数 (千株)	19,844	19,882

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はございません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 (監査等委員) 中島 和幸

・退任予定取締役

取締役 (常勤監査等委員) 横山 隆

③就任及び退任予定日

2023年6月23日